

経営概要書

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

(株10)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 津谷 永光	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市脇神字葉袋21番地144	設立年月日	平成7年11月16日
電話番号	0186-62-5330	ホームページ	http://onj-airterminal.com
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	148,500	30.0%
	A N Aホールディングス(株)	68,000	13.7%
	その他9市町村17団体	200,500	40.5%
	自己所有	78,000	15.8%
	合計	495,000	100.0%
設立目的	空港ターミナルビルは、公共交通(航空機の運航・航空旅客支援)を担う施設であり、高い公共性を求められることから、秋田県をはじめ周辺自治体、航空会社及び流通、地元経済界の出資する株式会社として設立された。		
事業概要	運航支援施設としてのターミナルビル運営。同施設・設備の賃貸。施設内広告宣伝。道の駅の運営。		
事業に関連する 法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン		

2 令和元年度事業実績

乗降旅客数は148,761名(前期比98.8%、△1,809名、搭乗率60.1%)となり7期連続の増加には至らなかった。一方、航空貨物重量は180.5トン(前年比216.2%、+96.9トン)と倍増。県を越えた広域的な営業努力が表れた。営業成績は、経年劣化に伴う修繕費に加え、防災強化及びサービス向上に向けた積極的な設備投資に伴う費用支出の増による営業利益の減少、及び法人税の増加によって、当期純利益は26百万円(前年比84.2%)と減収減益となった。但し、一部工事における次年度への執行持ち越しや減額、管理業務費の削減等により、期初の利益計画にて見込んでいた減益額より大きく圧縮でき、中期経営計画目標「単年度営業利益300万円台の確保」を大きく達成した。

<事業目標>

項目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収入(千円)	目標	240,000	240,000	244,700	182,000
	実績	234,315	242,875	239,460	-
乗降客数(人)	目標	135,000	142,000	158,000	165,440
	実績	138,584	150,570	148,761	-
顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
	実績	76	77	79	-

3 組織

①役員数(R2.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R1	R2	R1	R2	
常勤	2	2			支給対象者 (R1年度) 1人 平均年齢 60歳
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	5	5	2	2	平均報酬年額 (R1年度) 4,800千円
内、県退職者					
内、県職員	1	1			
計	7	7	2	2	
内、県関係者	2	2			

②職員数(R2.4.1現在) (単位:人)

区分	R1	R2	正職員
正職員	3	3	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 16.3年
内、県職員			
臨時・嘱託	6	6	平均年収 (R1年度) 6,365千円
内、県退職者			
計	9	9	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成30年度	4	令和元年度	4
--------	---	-------	---

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
売上高	242,875	239,460
売上原価	14,017	9,505
売上総利益	228,858	229,955
販売費及び一般管理費	184,341	187,799
人件費(売上原価含む)	45,648	46,670
営業利益(損失)	44,517	42,156
営業外収益	163	63
営業外費用	3,776	2,761
経常利益(損失)	40,904	39,458
特別利益	14,633	5,000
特別損失	16,640	6,113
法人税、住民税・事業税	7,884	12,223
当期純利益(損失)	31,013	26,122

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
流動資産	385,796	303,979
固定資産	588,347	663,982
資産計	974,143	967,961
流動負債	70,268	71,940
短期借入金	35,720	35,720
固定負債	105,699	71,723
長期借入金	81,670	45,950
負債計	175,967	143,663
資本金	456,000	456,000
利益剰余金等	342,176	368,298
純資産計	798,176	824,298
負債・純資産計	974,143	967,961

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	19,531	19,531	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成30年度	令和元年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	120.2%	119.7%	△0.5
流動比率	流動資産÷流動負債×100	549.0%	422.5%	△126.5
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	81.9%	85.2%	3.2
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	14.7%	9.9%	△4.8

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

区分	平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出		5,000	秋田犬の里魅力アップ促進事業補助金(観光情報コーナー映像制作他)
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 新型コロナウイルスの影響もあり航空旅客数は前年を超えなかったものの、航空貨物は前年の2倍以上と飛躍的に伸長。青森県や岩手県を含む広域的な圏域で存在感を増している。	A 常勤の役員が2名おり、常時、書類を決裁し、職員を指示する体制が整っている。常勤プロパー職員は勤続年数が長く業務に精通しており、常時、実務を処理する体制が整っている。	B 事業目標として掲げた3項目の達成率は、経常収入98%、乗降客数94%、顧客満足度指数98%と健闘したが、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な需要の悪化も響き100%以上を達成できなかったものはなかった。	A 経常ベースの単年度損益は、開業以来20年以上連続した黒字であり、安定した財務状況を継続している。ただし、今後新型コロナウイルス感染症問題が与える影響については未知数である。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 大館能代空港は、空港IC開通によりアクセスが向上し、北東北の中心に位置する空の玄関口として、これまで以上に同地域の周遊観光に大きな役割を果たすことが期待される。	A 取締役会を年4回開催し、経営方針や年間業務目標に対する進行管理を適切に行っている。社員は部門ごとに適切に配置されているが高齢化が進んでおり、今後も安定した業務運営を行う上で、職員の新規採用・ノウハウの伝達が不可欠である。	B 目標として、大館能代空港利用促進協議会が掲げている空港利用者数を設定し、道の駅機能を有する空港として様々なイベントを開催し、空港の利用促進に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響によって急激に利用者が減少し、目標数値を達成することはできなかった。	A 令和元年度当期純利益は26,122千円で、利益剰余金は施設整備積立金を含め368,298千円であり、健全な経営状況にある。

III 外部専門家のコメント

当年度はやや減収となったものの、営業利益・経常利益ともにほぼ前年並みの水準を確保することができた。不動産事業収入（賃料収入）が大部分であることから、費用の管理を適切に行うことで、每期安定した業績を維持することができる。利益剰余金も積み増しできており自己資本比率も増加、財務基盤は安定している。付帯事業収益が伸びれば、より安定経営に繋げることができると思う。ただ今後、新型コロナウイルス感染症の影響も予想されるため、状況に応じて費用の削減等、適切に対応する必要があるが、法人はそのことを十分認識している。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、公共的な役割は大きい。	A 常勤の役員がおり、組織体制は整っている。	B ここ数年、経常収入、乗降客数ともに増加傾向であったが、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比で減少し、顧客満足度指数も含めた3項目全てで目標値に達しなかった。ただ、いずれの項目も、目標値の95%程度の水準には達している。	A やや減収となったものの、引き続き黒字を維持している。利益剰余金も潤沢にあり、財務基盤は安定している。ただ、今後は新型コロナウイルス感染症の影響も想定されるため、適切な対応が求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

- ・組織体制については、年4回の取締役会に充て職員ができるだけ多く出席できるよう、開催日の調整を早めに行うよう努めた。
- ・顧客満足度については、委託先、テナントとも連携して改善施策を検討、実施した結果、前年よりも2ポイント上昇し、平成27年度の調査開始以来最高値となった。
- ・修繕費等については、利益剰余金の一部を施設整備積立金として確保し、将来の大規模修繕に備えている。